

年 月 日

建設業退職金共済組合掛金収納書

工事名 _____

請負額 _____

掛金収納額

(請負契約金額)	※裏面参考 (算定率)			
		・ (土木関係)		
		・ (建築その他)		
_____	円 ×		=	_____ 円
	1,000			※1円未満切り上げ

[掛金収納書貼付欄] ※上記計算式の額以上になること。

※ 契約締結と同時に提出のこと。

[共済証紙購入の考え方について]

下記は、総工事費に占める共済証代金の割合について、「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものである。

したがって、これを実際に活用する際には、次の数字に〔対象工事における労働者の加入率(%) / 70%〕を乗じた値を参考とすること。

総工事費 (千円) 工事種別		1,000	10,000	50,000	100,000	500,000
		~9,999	~49,999	~99,999	~499,999	以上
土木	舗装	3.5/1,000	3.3/1,000	2.9/1,000	2.3/1,000	1.7/1,000
	橋梁等	3.5/1,000	3.2/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.6/1,000
	隧道	4.5/1,000	3.6/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.9/1,000
	堰堤	4.1/1,000	3.8/1,000	3.1/1,000	2.5/1,000	1.8/1,000
	浚渫・埋立	3.7/1000	2.8/1,000	2.7/1,000	1.9/1,000	1.7/1,000
	その他土木	4.1/1,000	3.6/1,000	3.1/1,000	2.3/1,000	1.8/1,000
建築	住宅・同設備	4.8/1,000	2.9/1,000	2.7/1,000	2.2/1,000	2.0/1,000
	非住宅・同設備	3.2/1,000	3.0/1,000	2.5/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000
設備	屋外の電気等	2.9/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000
	機械器具設置	2.2/1,000	1.7/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000	1.1/1,000

(注) 総工事費とは請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

※ 総工事費 1,000 千円未満については、稼働(就労)日数に応じて共済証紙を購入すること。

《北薩広域行政事務組合の運用》

- 1 算定率の計算根拠(「上記の数字×加入率/70%」等)を示してください。
- 2 「労働者延べ就業予定数」や「対象工事における労働者の加入率」が不明の場合は、上記の数字をそのまま適用してください。
- 3 総工事費 1,000 千円未満について「稼働(就労)日数」等の算定が困難な場合は、1,000 千円以上の欄の数字を適用してください。